

令和 7 年度名簿定期受付
建設工事競争入札参加資格審査申請の手引き
～建設附帯工事業者用～
(測量・設計・建設コンサルタント等)

令和 6 年 1 1 月作成 初版



福岡県建築都市部建築指導課

令和7年度名簿定期受付の変更点（建設附帯工事業者）

令和7年度名簿定期受付では、申請方法を大きく変更しましたので、変更点をご確認の上、遺漏のないよう手続きを行ってください。

1 申請方法の変更（P.3 参照）

入札参加資格審査申請書は、「ふくおか電子申請サービス」から提出することとしました。
従来の「入札情報サービスシステム」での入札参加申請の受付は行いません。

※ 「ふくおか電子申請サービス」は、「入札情報サービスシステム」とは別のシステムであり、申請の受付のみを行うものです。電子入札等はこれまでどおり「入札情報サービスシステム」で行われます。

ふくおか電子申請サービスの利用者登録の方法が分からない場合

- ① 「参考資料 2_ふくおか電子申請サービス利用者登録の流れ」を参照
 - ② [よくある質問（FAQ）](https://shinsei.faq.e-harp.jp/)（<https://shinsei.faq.e-harp.jp/>）を参照→→→
 - ③ それでも分からない場合はヘルプデスクへ ⇒0120-470-570
- ※ 利用者登録について、建築指導課へのお問い合わせはお控えください。



2 申請受付期間の拡大（P.1 参照）

令和7年度名簿定期受付では、申請受付期間を令和6年11月20日から令和7年2月10日までとします。これまでは、1月20日から2月10日まででしたが、拡大しました。

※ 申請期限は延長する可能性があります。

3 提出先の変更（P.4 参照）

添付書類を郵送で提出する場合は、以下の宛先に送付してください。

〒812-0044 福岡市博多区千代1-20-3 1千代合同庁舎2階
経審・入札審査室 宛（TEL：092-292-5728）

4 別紙様式・添付書類の見直し（P.8 参照）

令和6年度名簿定期受付まで別紙様式・添付書類として提出を求めていた以下の資料については、令和7年度名簿定期受付から提出不要とします。

- 様式「申立書」……………廃止（申請書に統合）
- 様式「営業所一覧表」……………廃止
- 様式「技術者経歴書」……………当面廃止
- 様式「主要取引金融機関名」……………廃止
- 様式「社会保険等加入状況報告書」……………廃止（申請書に統合）
- 様式「個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書」……………廃止（申請書に統合）

5 「変更届」のオンライン申請の導入（P.5 参照）

入札参加資格者名簿の内容に変更が生じたときの「変更届」について、「ふくおか電子申請サービス」から提出することとしました。

目次

建設工事競争入札参加資格審査申請の手引き

1	令和7年度名簿定期受付について	1
2	令和7年度名簿の掲載について	1
3	申請の受付期間	1
4	対象者	1
5	登録業種・登録部門について（重要）	2
6	登録営業所について	2
7	所管県土整備事務所・所轄について	3
8	申請書の提出方法（重要）	3
9	添付書類の提出方法（重要）	4
10	審査完了の連絡等について	4
11	申請・審査完了後の変更について	5
12	よくある質問	6
13	お問い合わせ先	6

建設工事競争入札参加資格審査申請の手引き

別紙1	添付書類一覧表	8
別紙2	検索システムによる社保加入状況の確認方法	13
別紙3	添付書類の郵送提出の方法	15
別紙4	建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件	17
別紙5	県土整備事務所・所轄一覧表	19
別紙6	競争入札参加資格に係る福岡県告示	21

1 令和7年度名簿定期受付について

福岡県が発注する建設附帯工事業務の競争入札に参加する者に必要な資格の審査を行い、令和7年度建設工事競争入札参加資格者名簿（以下「令和7年度名簿」といいます。）を作成しますので、申請を希望される方は、この「手引き」及び各種資料に従って書類を作成し、提出してください。

建設附帯工事業務とは

- ・測量、設計・監理、建設コンサルタント等の建設工事に附帯する工事・調査・設計等の業務。
- ・福岡県が登録を受け付ける業務の種類・登録区分は[下記5](#)及び別紙4のとおりです。

⇒別紙4 [建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件](#)

2 令和7年度名簿の掲載について

有効期間

令和7年（2025年）5月1日（木）から令和8年（2026年）4月30日（木）まで

令和7年度名簿の掲載先

入札情報サービスシステム

https://www.choutatsu-ppi.pref.fukuoka.lg.jp/DENTY0/P1025_10

等級別格付けについて

福岡県競争入札参加資格者名簿では、建設附帯工事業者については等級別格付けを行いません。

3 申請の受付期間

令和6年（2024年）11月20日（水）から令和7年（2025年）2月10日（月）まで（予定）

※添付書類の到着も含めて必着（消印有効ではありません）

4 対象者

建設工事附帯業者で、福岡県が定める「競争入札に参加することができない者」に該当しない者。

⇒別紙6 [競争入札参加資格に係る福岡県告示](#)

5 登録業種・登録部門について（重要）

入札情報サービスシステムに登録される業種については、別紙4をご覧ください。

⇒別紙4 [建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件](#)

登録業種の要件

資格等による登録の申請方法

申請者が、業務を行うために必要な法令上の資格等を保有していること

業務実績による登録の申請方法

申請者が、直前2年間に当該業務の業務実績を有していること

注意事項

- ・業種によっては、資格等による登録しか認められないもの（例：測量）、業務実績による登録しか認められないもの（例：防蟻）があります。必ず別紙4で登録要件を確認してください。
- ・どちらでも登録可能な場合は、資格等による登録を選択してください。
- ・令和7年度名簿の審査では、登録業種・登録部門の審査に係る提出書類については、建築指導課の審査において必要な最小限のものに限定しました。業務経歴書は直前2年間に最低2件の業務実績を有することが分かればよいこととし、技術者経歴書については提出不要とします。
なお、令和8年度名簿以降の審査の方針は未定です。

6 登録営業所について

登録営業所とは、福岡県と取引をする営業所のことを言います。

本店が福岡県内にある業者（県内業者）

本店が登録営業所になります。

本店が他の都道府県内にある業者（県外業者）

福岡県内に支店がない場合

本店が登録営業所になります。

福岡県内に支店がある場合

支店を登録営業所とするか、本店を登録営業所とするか選択できます。

7 所管県土整備事務所・所轄について

登録営業所の所在地に対応する、「県土整備事務所」「所轄」が登録されます。

県が名簿を作成する際、営業所の所在地をもとに自動で登録するため、オンライン申請においては入力不要としていますが、申請者は登録営業所の所在地に対応する「県土整備事務所」「所轄」を確認・把握してください。

⇒別紙5 県土整備事務所・所轄一覧表

※県外業者については、支店登録を行う場合は、支店の所在地により「県土整備事務所」「所轄」が登録されます。その他の県外業者は、全て「県外」として登録されます。

8 申請書の提出方法（重要）

申請書（オンライン申請の入力フォーム）

申請ページ内の説明をよく読み、商業登記簿や各種行政庁の登録通知書・証明書等の信頼できる資料を参照しながら、正確に、誤りなく入力してください。

※申請者の入力誤りに起因する住所・電話番号等の不一致によって福岡県からの競争入札の連絡が到達しない等の不利益が生じても、当方では責任を負いません。

建設附帯工事業者の申請

<https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/SdsShinsei/directCall.harp?target=tetuduki&lgCd=400001&shinseiFmtNo=nyssss&shinseiEdaban=04>

ふくおか電子申請サービスの利用者登録について

ふくおか電子申請サービスの利用者登録が必要です。未登録の場合は、手続きを行ってください。

⇒参考資料2 ふくおか電子申請サービス利用者登録の流れ

ふくおか電子申請サービスの利用者登録やログインの方法が分からない場合

- ① 「参考資料2_ふくおか電子申請サービス利用者登録の流れ」を参照
- ② [よくある質問（FAQ）](https://shinsei.faq.e-harp.jp/)（<https://shinsei.faq.e-harp.jp/>）を参照→→→
- ③ それでも分からない場合はヘルプデスクへ ⇒0120-470-570



業者コードの入力欄について

オンライン申請の設問として、令和6年度名簿（令和6年5月1日公開）に登載されている業者は、「業者コード」を入力することとしています。業者コードは、以下から検索してください。

福岡県建設工事等競争入札参加資格者名簿の公開

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kensetunyusatusumeibo.html>

9 添付書類の提出方法（重要）

添付書類の提出は、できるだけ、全てオンラインで提出してください。

特に、県が指定した Excel ファイルの各様式は、必ず、オンラインで、PDF 化等せずに Excel ファイルのまま提出してください。

※ふくおか電子申請サービスは、画像ファイルの添付にも対応しています。

記載内容が目視確認可能であれば、登録書・資格書の写し、納税証明書、個人住民税領収書等の各種資料は、スマートフォン等で撮影した画像を添付してもかまいません。

オンライン提出の方法（推奨）

上記の申請書の電子申請後、続けて添付書類を選択する画面が表示されます。

⇒参考資料1 ふくおか電子申請サービス申請画面のイメージ

郵送提出の方法

Excel 様式は必ずオンライン提出してください。Excel 様式の郵送提出は一切認めません。

それ以外の添付書類について、オンライン提出が難しい事情がある場合は、以下の提出先にレターパックで送付してください。

〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1丁目20-31 千代合同庁舎2階
経審・入札審査室 宛 TEL:092-292-5728

※封筒に「令和7年度名簿（附帯）」、業者名、オンライン申請の受付番号を記入してください

10 審査完了の連絡等について

県からは「申請受付票」「名簿掲載通知書」等の発行は行いませんが、以下のとおり、オンライン申請システムからメールが送信されます。（補正や職権訂正がなければ3回）

審査が完了したことの記録を残したいときは、審査完了のメールと申請書控え（システムの申請履歴から確認できます）を保存してください。

送信順	メール件名	説明
1	【R7 名簿受付】申請受付（自動送信メール 1/3）	申請提出後、自動送信されます。
2	【R7 名簿受付】審査開始（自動送信メール 2/3）	添付書類の到達確認後、自動送信されます。
2.1	【R7 名簿受付】補正のお願い（重要）	申請に不備があった場合、審査員から送信されます。速やかに対応してください。
2.2	【R7 名簿受付】職権訂正の連絡	軽微な不備を審査員が職権訂正した場合、審査員から連絡します。対応不要です。
3	【R7 名簿受付】審査完了（自動送信メール 3/3）	審査完了後、自動送信されます。 申請書控えとともに保存してください。

11 申請・審査完了後の変更について

申請受付期間中の変更（令和6年11月20日から令和7年2月10日まで）

令和7年度名簿定期受付の取下げと再提出

オンライン申請で提出した事項について、内容の変更や誤りがある場合は、申請の状態に応じて、次のように対応してください。

なお、申請の状態は、ふくおか電子申請サービスから確認できます。（下記の「よくある質問」参照）

申請の状態が「受付中」の場合

申請の取下げ後、再提出してください。（再利用申請後に元の申請を取り下げると効率的です。）

申請の状態が「完了」または「審査中」の場合

下記のリンクから変更の届出を行ってください。

令和6年度名簿の変更届の提出

令和6年度名簿に登載されている事業者の場合、あわせて、令和6年度名簿の変更届の提出が必要です。下記のリンクから変更の届出を行ってください。

名簿作成期間中の変更（令和6年2月11日から令和7年4月30日まで）

名簿の変更届を提出してください。変更届の審査後、県で名簿への反映作業を行います。

注意事項

- ・4月は、事業者の人事異動等により変更届の提出が集中します。大量の申請を処理しなければならないため、5月1日の名簿公開後、変更の反映には1か月程度要する可能性があります。
- ・4月中に提出された変更届の内容は、令和6年度名簿には反映しない場合があります。

名簿公開後の変更（令和7年5月1日から令和8年3月31日まで）

名簿公開後は、変更届の提出がなければ入札参加資格者名簿の変更は行われません。以下の県ホームページでの案内に従い、変更届の提出を行ってください。

Excel 様式の内容については、原則として、変更届の提出は不要とします。

建設工事入札参加資格者名簿の変更届（オンライン申請）

<https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/SdsShinsei/directCall.harp?target=tetuduki&lgCd=400001&shinseiFmtNo=shimei&shinseiEdaban=02>

※令和6年度名簿・令和7年度名簿申請、両方の変更届を提出できます。

12 よくある質問

- ふくおか電子申請サービスの利用者登録ができません。
⇒ 「参考資料2 ふくおか電子申請サービス利用者登録の流れ」をご確認ください。
- 審査完了のメールが届きません。
⇒ 審査が完了している場合、ふくおか電子申請サービスにログイン後、[ご利用履歴を確認する]からシステムからの通知メールを確認できます。審査中の場合は、完了までお待ちください。
- 「受理票」に相当するものは送付されないのですか。
⇒ 「受理票」は送付しません。審査完了のメールと申請書の控えで確認してください。
また、名簿作成後も名簿登載についての個別の通知は行いません。[上記2の掲載先](#)から各自で、令和7年度名簿をご確認ください。
- 審査完了のメールの受領後、何か手続きは必要ですか。
⇒ 基本的には手続き不要ですが、申請内容に変更があるとき、申請を取り下げたいときなどは、[上記「11 申請・審査完了後の変更等について」](#)に従ってください。
- 誤った内容で申請してしまいました。取り下げるとは可能ですか。
⇒ 申請状態が「受付中」「補正指示」の場合は、申請の取り下げが可能です。
システムにログイン後、[申請履歴を確認する]ボタンをクリックし、申請履歴の検索結果から[詳細]を選択します。その後、画面下部の[申請取り下げ]を選択してください。
申請状態が「審査中」「完了」の場合は、建築指導課建設業係にご連絡ください。

13 お問い合わせ先

問い合わせの内容	問合せ先	連絡先
申請書や添付書類の内容について 申請の取り下げ、修正等について	建築指導課建設業係	092-643-3719
設計事務所調査カードについて	営繕設備課営繕計画係	092-643-3744
ふくおか電子申請サービスの利用者登録・操作説明などシステムに関すること	システム管理会社	0120-470-570 ※開庁日のAM9:00～PM5:00
福岡県電子調達システムでの電子入札等に関すること（ICカードなど）	統合ヘルプデスク	092-631-1056 ※開庁日のAM8:30～PM5:30
県の告示、要綱、その他の規定について	財産活用課調整係	092-643-3086

別紙資料一覧

この「手引き」に収録している説明資料です。

別紙1 添付書類一覧表

別途提出する必要がある添付書類の一覧です。必ず確認してください。

別紙2 検索システムによる社保加入状況の確認方法

厚生労働省や日本年金機構のホームページで確認できる場合、社保の領収証等の代わりに、これらの検索システムの画面の写し（スクリーンショット）の提出で代替してかまいません。その場合の注意事項等を説明しています。

別紙3 添付書類の郵送提出の方法

やむを得ず添付書類の一部を郵送提出する際の注意事項について説明しています。
※できるだけ、資料の提出は全てオンライン提出としてください。

別紙4 建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件

福岡県発注業務における登録業種等の区分と登録するために必要な要件等について説明したものです。必ず確認してください。

別紙5 県土整備事務所・所轄一覧表

入札参加資格者名簿に登録される「所轄土木事務所」について説明しています。

別紙6 競争入札参加資格に係る福岡県告示（抜粋）

競争入札参加資格者名簿に載ることができる要件等を定めたものです

参考資料一覧

「手引き」とは別のファイルとして掲載している説明資料です。

参考資料1 ふくおか電子申請サービス申請画面のイメージ

ふくおか電子申請サービスの申請画面の見本と注意点を記載しています。

参考資料2 ふくおか電子申請サービス利用者登録の流れ

ふくおか電子申請サービスの利用者登録の方法がわからない場合、参照してください。

別紙 1 添付書類一覧表

希望する業種・登録部門の確認関係

法令上の資格等によって登録の申請を行う場合

☐ 登録書・資格書の写し等

該当者：法令上の資格等により申請する業種・登録部門がある者

- ・国土交通省、都道府県知事等が発行した登録通知書等の写しを提出すること。
- ・「建築士事務所登録通知書」のように事業者に対するものであること。「建築士登録証明書」のように個人に対するものは認められない。
- ・設計又は監理業務については、県外業者が福岡県内の支店を登録する場合、支店においても福岡県での建築士事務所の登録が必要。
- ・証明書の場合、発行後3か月以内のもの。写し（コピー）でもよい。
- ・書類は、別紙4「建設工事附帯業務の種類、内容及び登録要件」の掲載順に並べること。

業務実績によって登録の申請を行う場合

☐ 業務経歴書（様式3）

該当者：直前2年間の業務実績により登録を希望する業種・登録部門がある者

- ・該当する業種・登録部門がある場合、業務経歴書を提出すること。該当する業種・登録部門がない場合（資格等による登録のみの場合）、提出不要。
- ・資格による登録、業務実績による登録のどちらも可能な場合、資格による登録を優先し、業務経歴書の提出は不要とする。つまり、業務経歴書は、直前2年間の業務実績でしか登録できない業種・登録部門がある場合に限り提出すること。
- ・県が指定する Excel ファイルの様式により提出すること。
- ・業種ごとに1枚（1シート）作成すること。建設コンサルタント及び補償コンサルタントの場合は、登録部門ごとに1枚（1シート）作成すること。
- ・当該業種・登録部門について、直前2年間の業務実績があることを県が確認できればよい。ため、主な業務経歴を最低でも2年間で2件確認できるようにすること。3件目以降の記入は任意であり、全ての業務経歴を記入する必要はない。（申請者・審査者双方の事務負担軽減の観点から、作成・提出する資料は必要最小限度にしています。）

暴力団員等でないこととの関係関係

福岡県指定の様式

☐ 役員一覧表（様式2）

該当者：全ての申請者

- ・県が指定する Excel ファイルの様式により提出すること。ファイル名は変更しないこと。
- ・様式中の注意事項をよく読み、申請日時点における正確な情報を記入すること。
- ・令和7年度名簿定期受付の申請後、様式の内容に変更が生じた場合、変更届や様式の再提出は不要とする。ただし、福岡県から様式の再提出等について求めがあった場合は、指示に従うこと。

上記様式の内容及び競争入札参加資格を確認するための証明書等

- ・**建築士事務所、測量業者、地質調査業者、建設コンサルタント業者、補償コンサルタント業者のいずれかの登録をされている場合、次の資料は省略可能とする。**
- ただし、福岡県から提出の求めがあった場合は、指示に従うこと。

☐ 商業登記全部事項証明書

該当者：法人で、上記の省略要件に該当しない者

- ・協同組合、NPO法人など役員全員の氏名が全部事項証明書で確認できない場合、役員全員の役職名と氏名が記載されている総会や設立時等の資料を添付すること。
- ・発行後3か月以内のもの。写し（コピー）でもよい。

☐ 代表者の身分証明書及び登記されていないことの証明書

該当者：個人事業主で、上記の省略要件に該当しない者

- ・身分証明書とは、本籍地の市区町村が発行した、破産、禁治産、準禁治産宣告及び後見登記の通知の有無を証明したもののこと。
- ・登記されていないことの証明書とは法務局が発行した、後見、保佐、補助を受けていないことを証明したもののこと。（申請書の証明事項は、【成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。】の項目を選択すること。）
- ・発行後3か月以内のもの。写し（コピー）でもよい。

社会保険の加入状況の確認関係

□ 健康保険・厚生年金保険の加入に係る資料

該当者：加入事業者（健康保険・厚生年金保険ともに適用除外の者は省略可）

ア 保険料納入告知額・領収済額通知書（日本年金機構発行）【口座振替納付】

イ 納入告知書・領収証書（日本年金機構発行）【窓口納付】

ウ 社会保険料納入証明書（厚生労働省発行）

エ 社会保険料納入確認書（日本年金機構発行）

オ 保険料の領収書または加入証明書（健康保険組合・国民健康保険組合発行）
+ 年金事務所発行の保険料領収証書

- ・加入機関に応じて、ア～オいずれかの資料を提出すること。
- ・できるだけ新しい資料を提出すること
- ・全て写し（コピー）でよい。
- ・発行元の機関によって、書類の名称が異なる場合がある。
- ・社会保険の加入状況が確認できれば、必ずしもこれらの資料や組み合わせでなくてもよい。
- ・「[厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム](#)」で加入状況が確認できる場合は、[検索結果の画面を提出することでこれらに代えてもよい。⇒別紙 2](#)

□ 雇用保険の加入に係る資料

該当者：加入事業者（雇用保険が適用除外の者は省略可）

ア 労働保険概算・確定保険料申告書
+ 領収済通知書（労働局発行）【申告納付】

イ 労働保険概算・確定保険料申告書
+ 労働保険料等振替納付のお知らせ（労働局発行）【口座振替納付】

ウ 労働保険料等加入・納付証明書（労働局発行）

エ 雇用保険料領収書（労働保険事務組合発行）

オ 雇用保険料納入済証明書（労働保険事務組合発行）

- ・加入機関に応じて、ア～オいずれかの資料を提出すること。
- ・「[労働保険適用事業場検索](#)」で加入状況が確認できる場合は、[検索結果の画面を提出することでこれらに代えてもよい。⇒別紙 2](#)
- ・その他の注意事項は、健康保険・厚生年金保険の加入に係る資料と同じ。

個人住民税特別徴収の実施状況関係

□ 個人住民税特別徴収の領収書等

該当者：福岡県内の市町村に対して個人住民税の特別徴収を実施している者

ア 個人市町村民税・個人県民税領収証書（納入書・納入済通知書）（市町村発行）

イ 特別徴収税額の決定通知書等（市町村発行）

ウ 個人市町村民税・県民税領収証書（金融機関発行）

エ 納付情報確認画面の写し等【eLTAX での電子納税】

オ 特別徴収市町村民税納付明細表【インターネットバンキングでの納付】

- ・福岡県内の市町村に対して特別徴収を実施している場合、いずれかの資料を提出すること。
なお、個人住民税特別徴収の状況が確認できれば、必ずしもこれらの資料でなくてもよい。
- ・できるだけ新しいものを提出すること
- ・複数の市町村で特別徴収を実施している場合、対象者が最も多い市町村のものだけでよい。
- ・従業員のマイナンバーが記載されている場合、その部分は取り除くか黒塗りにすること。

各種納税義務を履行していることの確認関係

□ 福岡県の県税に未納がないことの証明書

該当者：福岡県に納税義務がある者（一部の県外業者を除く全ての申請者）

- ・福岡県に本店も支店もない事業者等で、福岡県に納税義務がない場合は提出不要。
- ・各県税事務所が発行した、福岡県税に未納の税額がないことを証明するものであること。
- ・発行後3か月以内のもの。写し（コピー）でもよい。

□ 消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書

該当者：全ての申請者

- ・原則として、国税庁（税務署）の様式のうち「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれかで、消費税及び地方消費税に未納の税額がないことを証明するものであること。
- ・発行後3か月以内のもの。写し（コピー）でもよい。
- ・（参考）納税証明書のオンライン請求等について [\[国税庁ホームページ\]](#)

その他の添付資料

☐ 有資格者一覧表（様式 1）

該当者：全ての申請者

- ・県が指定する Excel ファイルの様式により提出すること。ファイル名は変更しないこと。
- ・様式中の注意事項をよく読み、申請日時点における有資格者数の情報を記入すること。
- ・福岡県の競争入札参加資格者名簿では建設附帯工事業者の格付けを行わないため、有資格者数の情報は、発注担当部局が参考資料として用いるものである。
- ・職種等別の有資格者数は、把握している範囲内で記入してかまわないが、過大申告がないようにすること。
- ・令和 7 年度名簿定期受付の申請後、当様式の内容に変更が生じた場合、変更届や様式の再提出は不要とする。ただし、福岡県から様式の再提出等について求めがあった場合は、指示に従うこと。（令和 6 年 11 月時点では実施予定なし）

☐ 委任状 ※代理人が申請する場合

- ・行政書士等の代理人が申請する場合は提出すること。

別紙2 検索システムによる社保加入状況の確認方法

雇用保険の適用状況の検索（使用推奨）

「別紙1 添付書類一覧表」に記載の「労働保険概算・確定保険料申告の写し」等の代わりに、厚生労働省が公開している「労働保険適用事業場検索」の検索結果が確認できる画面の写し（スクリーンショット等）を添付書類として提出してもかまいません。

※労働保険料の領収証等では雇用保険の加入状況（雇用保険料の内訳や労働保険番号）が分からないことが多いため、このシステムの検索結果の提出を推奨します。

労働保険適用事業場検索（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/daijin/hoken/980916_la.htm



画面の写し（スクリーンショット等）提出にあたっての注意事項

- ・適用状況の箇所に「雇用保険」と記載されたものであること。
- ・過去の画像を使い回さず、必ず最新の情報を提出すること。（故意に虚偽の事実を記載した者は、入札参加名簿への登載を認めない場合があります。）
- ・上記の確認のため、検索・撮影した日の日付が分かるようにパソコンのシステム日付を含むようにすることが望ましい（難しい場合は不要）。

スクリーンショットの例

1件 見つかりました。			表示件数 1件
事業主名	法人番号	市区町村番地等	適用状況
福岡県（総務部総務事務センター）	6000020400009	福岡市 博多区 東公園 7-7	雇用保険

13:25
2024/11/11

厚生年金保険・健康保険の適用状況の検索

「別紙1 添付書類一覧表」に記載の「保険料納入告知額・領収済額通知書」等の代わりに、日本年金機構が公開している「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム」の検索結果が確認できる画面の写し（スクリーンショット等）を添付書類として提出してもかまいません。

厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム（日本年金機構）

<https://www.nenkin.go.jp/service/kounen/jigyosho/jigyoshokensaku.html>



画面の写し（スクリーンショット等）提出にあたっての注意事項

- ・下の画像参照（スマートフォンのスクリーンショットは必要箇所の確認が難しいので非推奨）

スクリーンショットの例

日本年金機構
Japan Pension Service

厚生年金保険・健康保険 適用事業所検索システム

データ更新日：2024年05月02日

検索条件入力画面

都道府県	福岡県
検索対象事業所	<input checked="" type="radio"/> 現存事業所 <input type="radio"/> 全廃事業所 <input type="radio"/> 両方
検索方法	<input checked="" type="radio"/> 漢字で検索する <input type="radio"/> カナで検索する <input type="radio"/> 法人番号で検索する
事業所名称（全角）	
事業所所在地（全角）	
法人番号（半角数字13桁）	

検索結果

1件が該当しました。

事業所名称	事業所所在地	法人番号	適用拡大 の事業所	現存 全廃	事務所	適用年月日	被保険者数
株式会社	福岡市博多区			現存	博多	平成31年02月01日	6

データ更新日が確認できるようにすること

現存事業所であること

別紙3 添付書類の郵送提出の方法

提出先

〒812-0044
福岡県福岡市博多区千代1丁目20-31千代合同庁舎2階
経審・入札審査室 宛
TEL:092-292-5728

注意事項

- 添付書類を郵送する場合、申請情報の送信後、速やかに郵送してください。
- レターパック封筒に、「令和7年度名簿（附帯）」、業者名、オンライン申請の受付番号を記入して送付してください
- 審査室に届いた添付書類とオンライン申請を突合する必要があるため、オンライン申請送信後、システムから申請書控えを印刷し、送付する書類に添付してください。申請書控えの印刷方法は次の①、②のいずれかにより可能です。

送信完了画面から申請書控えを印刷する方法

送信完了

- 申請書の送信が完了しました。
- この申請に関する審査状況などは、「申請履歴」のページからご確認ください。
- お問い合わせの際には「受付番号」が必要となりますので、念のためこのページを印刷
- なお、このページの情報はメールでもお知らせします。

申請先

福岡県

手続名

テスト用【令和7年度名簿定期受付】建設工事競争入札

受付結果

受付日時

受付番号

申請書控え保存

申請書の控えをダウンロードします

ページ印刷

このページを印刷します

送信完了後、[申請書控え保存]をクリックすると、申請書控えをダウンロードできます。

申請書控えを印刷し、郵送で添付書類を提出するレターパックに同封してください。

令和7年度福岡県建設工事競争入札参加資格審査申請（福岡県知事許可業者）定期受付

申請情報

受付番号100754462
申請日令和06年06月13日
申請の種類基本申請（杜審申請なし）基本申請の受付番号

建設業者の基本情報

法人・個人の別法人○個人

法人番号60000204000009

商号サンプルケンセツ（株）サンプル建設

代表者名福岡 千代子

支店の有無○支店あり

本店所在地〒8120044 福岡県福岡市博多区東公園7-7ふくおかビル7F

名簿登録電話番号

許可年月日等の選択

許可年月日令和3年6月2日

申請書控えを印刷し、郵送で添付書類を提出するレターパックに同封してください。

指名希望業種の確認

指名希望業種について、内容に相違ありません。

■上記について確認・宣言します。

※建設業者の申請の見本により作成していますが、建設附帯工事業者の申請でも手順は同じです。

15

別紙4 建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件

業種	業務の内容 【コンサルタントの登録部門】	登録要件	資格	実績
測量	測量法に基づき測量士及び測量士補が行う測量一般、地図の調整及び航空測量等の業務（測量の設計の入札参加希望業者は「コンサルタント」の申請も行うこと）	・測量法に規定する測量業者の登録 【資格による登録のみ】	○	×
設計	建築士法に基づき建築士が行う建築工事の設計業務	・建築士法に規定する建築士事務所の登録 【資格による登録のみ】 ※県と取引する事務所に登録が必要	○	×
	建築設備工事の設計業務	・建築士法に規定する建築士事務所の登録 ・申請直前2年間の業務実績	○	○
監理	建築士法に基づき建築士が行う建築工事の監理業務	・建築士法に規定する建築士事務所の登録 【資格による登録のみ】 ※県と取引する事務所に登録が必要	○	×
	建築設備工事の監理業務	・建築士法に規定する建築士事務所の登録 ・申請直前2年間の業務実績	○	○
地質調査	地質調査業者登録規程に規定する地質又は土質の調査、計測等の業務	・地質調査業者登録規程に規定する地質調査業者の登録 ・申請直前2年間の業務実績	○	○
コンサルタント	建設コンサルタント 建設工事の設計、監理若しくは建設工事に関する調査、企画、立案又は助言を行う業務 【登録部門一覧】 01. 河川、砂防及び海岸・海洋部門 02. 港湾及び空港部門 03. 電力土木部門 04. 道路部門 05. 鉄道部門 06. 上水道及び工業用水道部門	・建設コンサルタント登録規程に規定する建設コンサルタントの登録 ・申請直前2年間の業務実績	○	○

別紙 4 建設附帯工事業務の種類、内容及び登録要件

	07. 下水道部門 08. 農業土木部門 09. 森林土木部門 10. 水産土木部門 11. 廃棄物部門 12. 造園部門 13. 都市計画及び地方計画部門 14. 地質部門 15. 土質及び基礎部門 16. 鋼構造及びコンクリート部門 17. トンネル部門 18. 施工計画、施工設備及び積算部門 19. 建設環境部門 20. 機械部門 21. 電気電子部門			
	補償コンサルタント 公共工事に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務 【登録部門一覧】 22. 土地調査部門 23. 土地評価部門 24. 物件部門 25. 機械工作物部門 26. 営業補償・特殊補償部門 27. 事業損失部門 28. 補償関連部門 29. 総合補償部門	・ 補償コンサルタント登録規程に規定する建設コンサルタントの登録 ・ 申請直前 2 年間の業務実績	○	○
ぼうぎ 防蟻	しろありの予防、駆除及び防腐等の業務	・ 申請直前 2 年間の業務実績 【業務実績による登録のみ】	×	○
航空写真	航空写真の撮影等の業務	・ 申請直前 2 年間の業務実績 【業務実績による登録のみ】	×	○
その他	不動産の鑑定業務	・ 不動産の鑑定評価に関する法律に規定する不動産鑑定業者の登録 【資格による登録のみ】	○	×
	土地家屋評価業務	・ 土地家屋調査士法に規定する土地家屋調査士の登録 【資格による登録のみ】	○	×
	環境調査業務	・ 計量法に規定する計量証明事業者の登録 【資格による登録のみ】 ※県と取引する事務所に登録が必要	○	×

別紙5 県土整備事務所・所轄一覧表

支店登録を行わない県外本店業者は全て「県外」となります。

コード (参考)	県土整備 事務所名	〔所轄〕	管轄市町村
01	福岡	〔福岡〕 (旧福岡土木事務所の所轄)	福岡市(東区・中央区・城南区・早良区の全部の区域。博多区・南区・西区の大部分の区域)古賀市、糟屋郡
02	久留米	〔久留米〕	久留米市、小郡市、うきは市、三井郡
03	南筑後	〔柳川〕 (旧柳川土木事務所の所轄)	柳川市、大川市、みやま市、三潴郡
04	直方	〔直方〕	直方市、宮若市、鞍手郡
05	京築	〔行橋〕 (旧行橋土木事務所の所轄)	行橋市、京都郡
06	福岡	〔前原〕 (旧前原土木事務所の所轄)	糸島市、福岡市(西区の一部の区域)
07	朝倉	〔朝倉〕	朝倉市、朝倉郡
08	八女	〔八女〕	八女市、筑後市、八女郡
09	北九州	〔八幡〕	北九州市(八幡東区、八幡西区)
10	北九州	〔若松〕	北九州市(若松区)
11	北九州	〔小倉〕	北九州市(小倉北区、小倉南区)
12	北九州	〔門司〕	北九州市(門司区)
13	北九州	〔戸畑〕	北九州市(戸畑区)
14	北九州	〔中遠〕	中間市、遠賀郡
15	田川	〔田川〕	田川市、田川郡
16	飯塚	〔飯塚〕	飯塚市、嘉麻市、嘉穂郡
17	那珂	〔那珂〕	筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、福岡市(博多区と南区の一部の区域)
18	南筑後	〔大牟田〕 (旧大牟田土木事務所の所轄)	大牟田市
19	京築	〔豊前〕 (旧豊前土木事務所の所轄)	豊前市、築上郡
20	北九州	〔宗像〕 (旧宗像土木事務所の所轄)	宗像市、福津市

※福岡市の管轄県土整備事務所及び〔所轄〕については、非常に複雑なので、福岡市(特に博多区、南区、西区)に登録営業所がある事業者は次ページをご覧ください、よくご確認ください。

※以下の県土整備事務所は複数の〔所轄〕があるので注意してください。

福岡県土整備事務所 …………… 〔福岡〕〔前原〕

南筑後県土整備事務所 …………… 〔柳川〕〔大牟田〕

京築県土整備事務所 …………… 〔行橋〕〔豊前〕

北九州県土整備事務所 …………… 〔八幡〕〔若松〕〔小倉〕〔門司〕〔戸畑〕〔中遠〕

別表1 福岡市に登録営業所がある事業者の県土整備事務所・所轄の一覧

区名	区域	県土整備事務所名	[所轄]
東区	全ての区域	福岡県土整備事務所	[福岡]
中央区			
城南区			
早良区			
博多区	大部分の区域	福岡県土整備事務所	[福岡]
	一部の区域（下表）	那珂県土整備事務所	[那珂]
南区	大部分の区域	福岡県土整備事務所	[福岡]
	一部の区域（下表）	那珂県土整備事務所	[那珂]
西区	大部分の区域	福岡県土整備事務所	[福岡]
	一部の区域（下表）	福岡県土整備事務所	[前原]

別表2 博多区・南区・西区の「一部の区域」

那珂県土整備事務所				福岡県土整備事務所	
所轄[那珂]				所轄[前原]	
博多区		南区		西区	
金の隈※	1～2丁目	高木	1～3丁目	横浜	3丁目
西月隈	1、3～6丁目	五十川	1～2丁目	大字女原	
井相田	1～3丁目	井尻	1～5丁目	北原	2丁目
東光寺町	1～2丁目	折立町		大字周船寺	
那珂	1～6丁目	横手	1～4丁目	周船寺	1～3丁目
東那珂	1～3丁目	横手南町		大字飯氏	
竹下	1～7丁目	的場	1～2丁目	大字千里	
板付	1～7丁目	臼佐	1～5丁目	大字宇田川原	
三筑	1～2丁目	向新町	1～2丁目	田尻東	1～4丁目
諸岡	1～6丁目	警弥郷	1～3丁目	田尻	1～3丁目
大字板付		柳瀬	1～2丁目	富士見	1～3丁目
麦野	1～6丁目	弥永	1～5丁目	泉	1～3丁目
東雲町	1～4丁目	弥永団地	1～3丁目	丸川	1～2丁目
春町	1～3丁目			大字太郎丸	
西春町	1～4丁目			太郎丸	1～4丁目
光丘町	1～3丁目			元浜	1～4丁目
新和町	1～2丁目			大字桑原	
昭南町	1～3丁目			大字元岡	
元町	1～3丁目			大字宮浦	
竹丘町	1～3丁目			大字小田	
寿町	1～3丁目			大字草場	
相生町	1～3丁目			大字西浦	
南八幡町	1～2丁目			大字玄界島	
南本町	1～2丁目			大字小呂島	
銀天町	1～3丁目			学園通	1～3丁目

※博多区金の隈1丁目～2丁目については、一般国道3号以西の区域が那珂県土整備事務所の管轄

別紙6 競争入札参加資格に係る福岡県告示

福岡県が施工する建設工事等の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（抜粋）

令和5年12月26日
福岡県告示第805号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、福岡県が施工する建設工事等（建設工事のほか、建設工事に附随する工事、調査、設計等を含む。）の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）を定め、令和6年4月1日から施行する。

福岡県が施工する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成28年3月福岡県告示第219号。以下「旧告示」という。）は、令和6年3月31日限り廃止する。

なお、この告示の施行前に、旧告示に基づいて決定された等級別格付は、この告示により決定されたものとみなす。

第1 競争入札に参加することができない者

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれ1に該当する者を除く。）
- 4 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課された者であって、当該届出の義務を履行していないもの
 - (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
 - (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
 - (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
- 5 県外の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）
- 6 消費税及び地方消費税に未納のある者
- 7 福岡県税に未納のある者
- 8 建設工事については、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事を営む者で、法第3条第1項の規定による許可を受けていないもの
- 9 建設工事については、法第27条の23第1項の規定による審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていない者
- 10 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。））と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

第2 入札参加資格

- 1 建設業者の場合
（略）
- 2 その他の業者の場合
等級別格付は、行わないものとする。

第3 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、資格を取得したときから同日以後において最初に到来する4月末日までとする。

第4 入札参加資格審査申請の方法

入札参加資格審査申請の方法及び申請の時期は、福岡県庁ホームページ(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)に掲載するものとする。

第5 この告示に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。